

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	7	施策	2
施策名		2 大津波等への備え		施策担当 部局	総務部, 震災復興・ 企画部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<b>①津波避難施設の整備等</b> ◇ 震災を踏まえ、今後、沿岸市町において策定する津波避難計画に資するため、「津波対策ガイドライン」の再構築を図る。また、避難施設等の特定建築物の耐震化を促進する。
	<b>②震災記録の作成と防災意識の醸成</b> ◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録を作成し後世へ語り継いでいくほか、防災に対する県民の意識の醸成を図るために、防災教育や意識啓発活動を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	106,488	131,102	210,987

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> <b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	78% (平成20年度)	88% (平成24年度)	87% (平成24年度)	B 90.0%	90% (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	44.4%	23.6%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<p>・「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、建築物の所有者が直接現地で耐震改修の専門家から技術的な助言が得られるような取り組みなどを行った結果、達成率が90.0%、達成度「B」に区分される。</p>	
県民意識	<p>・平成25年県民意識調査の結果から満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。高重視群の割合は83.1%で24施策中3番目に高い数値となっており、満足群44.4%は昨年より3.2ポイント増加し、不満群23.6%は3.7ポイント減少している。</p>	
社会経済情勢	<p>・平成25年2月に、国の防災基本計画の見直し内容や東日本大震災から得られた教訓や課題のほか、県災害対策本部の6か月の災害対応とその検証結果を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。</p> <p>・平成26年2月に、災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。</p> <p>・震災を踏まえ、今後、沿岸市町において策定する津波避難計画に資するため、津波襲来時に住民等が円滑な避難を可能とするためのソフト対策について整理した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを行った。</p> <p>・東日本大震災から3年が経過し、震災の記憶の風化が懸念されている。</p> <p>・東日本大震災発生から概ね半年間における宮城県の災害対応を検証、記録した「東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－」を平成24年3月に発行し、その続編として、その後の6か月間を対象に、引き続き宮城県の応急・復旧期の災害対応を検証、記録した「東日本大震災（続編）－宮城県の発災6か月後から半年間の災害対応とその検証－」を平成25年3月に発行した。また、東日本大震災の記録映像（DVD）を作成した。（宮城県のホームページで閲覧等が可能）</p> <p>・東日本大震災の概要、関係機関の応急・復旧対応や教訓を後世に残すとともに、防災意識の風化を防ぐため、関係機関の対応を検証、記録した「宮城県東日本大震災検証記録誌（仮称）」の中間報告を取りまとめ、平成26年2月に県ホームページで公開した。</p>	
事業の成果等	<p>・「①津波避難施設の整備等」では、宮城県津波対策ガイドラインの見直しを行い、また、特定建築物の耐震化を促進するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</p> <p>・「②震災記録の作成と防災意識の醸成」では、津波対策強化推進事業で宮城県東日本大震災検証記録誌（仮称）の中間報告を取りまとめるとともに、3.11伝承・減災プロジェクト推進プロジェクト事業で津波浸水表示板等の設置を行うなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</p>	

※ 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・本県は過去においても度重なる津波災害に見舞われていることから、引き続き地震・津波に対する防災意識の啓発が必要であり対策を講じていく必要がある。なお、県民意識調査の結果、当施策中「①津波避難施設の整備等」の優先度が高くなっている。</p> <p>・東日本大震災の記憶を風化させないために、県や関係機関の対応を検証、記録し、その教訓を後世へ伝えていく必要がある。</p>	<p>・平成26年1月に見直した「津波対策ガイドライン」により、沿岸市町の津波避難計画や地域毎の津波避難計画の策定普及を図るとともに、県民に対しては、地震・津波に対する普及啓発を継続して行っていく。</p> <p>・「東日本大震災検証記録誌（仮称）」の最終版を発行するとともに、これまで作成した記録誌の配布、記録映像の貸し出し、またはシンポジウムの開催等を通じて、県民の防災意識の醸成を図っていく。</p>

評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 2

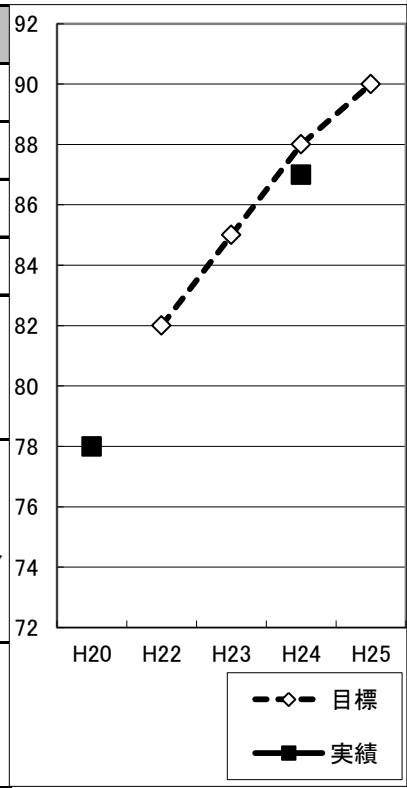
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	82	85	88	90	
	病院, 老人ホーム等の多数の者が利用する施設の耐震化	実績値	78	-	-	87	-	
		達成率	-	-	-	90.0%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」において、特定建築物の耐震化率の目標を平成27年度末までに90%としている。</li> <li>計画策定時の平成18年3月末の耐震化率69%に対して、平成21年3月末は78%であった。この間、年平均3ポイント上昇しており、耐震化が促進されているものと判断し、平成25年度末の目標を90%とした。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定建築物の耐震化は平成24年度末で87%となっており、順調に向上してきた。</li> <li>これまで特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言を継続的に行い、平成24年度は、建築物の所有者が直接現地で耐震改修の専門家から技術的な助言が得られるような取組み(特定建築物耐震化アシスタント派遣:14件)などを行った。</li> <li>平成25年度以降も継続的に指導・助言を行い、耐震化を促進していく。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-



評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.7%	84.1%	54.7%	83.1%		
		やや重要		29.4%		28.4%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	6.0%	5.1%	6.4%		
		重要ではない		1.2%		1.3%			
		分からない		10.0%		10.4%			
		調査回答者数		1,945		2,048			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.3%	41.2%	11.3%	44.4%		
		やや満足		32.9%		33.1%			
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	27.3%	16.8%	23.6%		
		不 満		7.8%		6.8%			
		分からない		31.5%		32.0%			
		調査回答者数		1,925		2,033			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.6%	85.4%	57.8%	84.8%		
		やや重要		30.8%		27.0%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	5.6%	4.8%	5.6%		
		重要ではない		1.3%		0.8%			
		分からない		9.0%		9.6%			
		調査回答者数		796		827			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	39.5%	11.1%	43.0%		
		やや満足		32.4%		31.9%			
		やや不満	不満群 の割合	19.5%	28.5%	17.3%	25.8%		
		不 満		9.0%		8.5%			
		分からない		32.1%		31.2%			
		調査回答者数		780		821			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	54.7%	83.0%	52.5%	82.2%		
		やや重要		28.3%		29.7%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	6.3%	5.4%	7.1%		
		重要ではない		1.1%		1.7%			
		分からない		10.7%		10.7%			
		調査回答者数		1,141		1,187			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.2%	42.2%	11.5%	45.7%		
		やや満足		33.0%		34.2%			
		やや不満	不満群 の割合	19.3%	26.3%	16.6%	22.0%		
		不 満		7.0%		5.4%			
		分からない		31.4%		32.3%			
		調査回答者数		1,137		1,180			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	7	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果	
1	緊急	① 01 地域防災計画再構築事業	1,151	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。				・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画の修正を行った。			
		総務部 危機対策課	7①② 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	142	10,684	1,151
2		① 02 津波対策ガイドライン再構築事業	138	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災を踏まえ、今後、沿岸市町において策定する津波避難計画に資するため、「津波対策ガイドライン」の再構築を図る。				・津波襲来時に住民等が円滑な避難を可能とするためのソフト対策について整理し、沿岸市町が策定する津波避難計画の策定指針として、「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを行った。			
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率的	廃止	-	-	-	138
3		① 03 防災協定・災害支援目録登録の充実	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。				・防災協定の締結(5件) ・災害支援目録の登録(1件)			
		総務部 危機対策課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-
4		① 04 意識啓発・防災マップ作成対応事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				・出前講座の実施(7回, 受講者393人)			
		総務部 危機対策課	7③①に再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	-	-	-	-
5	緊急	① 05 木造住宅等震災対策事業	80,440	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び避難所の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				・木造住宅耐震診断 620件 ・木造住宅耐震改修 240件 ・木造住宅等耐震相談業務 56件(2月末現在) ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部 ・特定建築物耐震化アシスタント派遣 30件			
		土木部 建築宅地課	1①③ 再掲 ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	100,288	97,093	80,440

6	緊急	② 01	大震災検証記録 作成普及事業	8,585	事業概要 東日本大震災の概要、県をはじめとした関係機関等の応急・復旧対応や教訓を後世に残すとともに、防災意識の風化を防ぐため記録を作成する。	平成25年度の実施状況・成果 ・東日本大震災における県、市町村、消防本部の応急・復旧対応を検証、記録した「宮城県東日本大震災検証記録誌(仮称)」の中間報告を取りまとめた。 (県ホームページで公開)						
		総務部 危機対策課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)							
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
									-	5,729	22,004	8,585
7		② 02	県政広報展示室 運営事業	287	事業概要 震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。	平成25年度の実施状況・成果 ・復旧・復興パネル展を実施中。(平成24年10月～) ・企画展「頑張っています!!」沿岸被災地の物産展を開催。(開催期間平成25年10月7日～平成25年11月15日)						
		総務部 広報課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)							
					概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
									-	-	-	287
8		② 03	県外向け震災復興 広報事業	93,975	事業概要 東日本大震災が発生した3月11日を条例により「みやぎ鎮魂の日」とすることを機に、これまでの感謝の意と今後の復興に向けた決意を、新聞紙面を活用し、全国に向けて発信する。	平成25年度の実施状況・成果 ・中央4紙の全国版に復興への感謝と今後の復興に向けてのメッセージを掲載。 掲載日:平成26年3月11日 掲載紙:読売、朝日、毎日、産経の各新聞の全国版(全面1ページ分)						
		総務部 広報課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)							
					妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25
									-	-	-	93,975
9		② 04	首都圏復興 フォーラム運営 事業費	1,500	事業概要 東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、岩手・福島・青森の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	平成25年度の実施状況・成果 日時:平成26年2月13日(木)14時から16時30分 会場:東京商工会議所 東商ホール 基調講演:小宮山宏氏 パネルディスカッション:藻谷浩介氏、牛尾陽子氏、田村圭子氏、藤沢烈氏 来場者数:首都圏の企業関係者を中心に550人						
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)							
					妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
									-	-	-	1,500
10		② 05	震災復興広報・ 啓発事業	9,542	事業概要 東日本大震災の風化防止、支援への感謝、中長期的な支援意識の醸成、県内の復興の気運の維持及び向上のため、情報発信の素材となるポスターを作成・掲示し、震災復興の広報・啓発に努める。	平成25年度の実施状況・成果 ・震災復興ポスターを9月と2月に作成し、県外を中心に、公共施設や公共交通機関等、約4千か所に掲示した。						
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)							
					妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25
									-	-	-	9,542

11	② 06	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、県民への意識啓発活動を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸被災地において、震災伝承に係る取り組みを地元と協働で実施する体制の確保が困難であったため、目立った活動は行えなかった。</li> <li>啓発活動は、津波防災シンポジウムの開催をもって行った。</li> <li>同様の津波防災事業である「津波に備えたまちづくり検討」との統合を検討する必要がある。</li> </ul>			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				課題有	ある程度 成果が あった	課題有	統合	-	-	85	369
12	② 07	3. 11伝承・減災プロジェクト推進事業	15,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3. 11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>津波浸水表示板を自ら所有する建造物等に設置していただく「伝承サポーター制度」を導入。</li> <li>沿岸部の郵便局など約40か所に表示板を新たに設置。</li> </ul>			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	-	-	15,000
決算(見込)額計			210,987								
決算(見込)額計(再掲分除き)			129,396								